

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月31日

【事業年度】 第181期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 水 賢 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	13,214,221	13,830,979	12,769,915	12,021,357	12,451,870
経常利益又は 経常損失() (千円)	83,629	168,731	40,156	201,345	186,683
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	547,066	2,517	40,018	171,591	300,173
純資産額 (千円)	3,642,650	3,699,331	3,784,787	3,721,058	4,172,208
総資産額 (千円)	14,529,325	15,452,412	14,792,881	14,275,621	13,092,343
1株当たり純資産額 (円)	165.59	168.21	172.10	169.25	189.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.87	0.11	1.82	7.80	13.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.1	23.9	25.6	26.1	31.9
自己資本利益率 (%)		0.1			7.6
株価収益率 (倍)		1,909.1			17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,125	982,266	850,635	1,220,414	1,262,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,372,910	1,613,365	462,755	226,901	751,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,708	712,570	187,529	850,406	1,523,095
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	848,968	930,441	1,130,792	1,273,899	1,764,724
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	420 ()	370 ()	328 ()	302 (64)	282 (88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第177期及び第179期から第180期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	9,807,636	10,874,156	9,511,556	8,793,067	9,225,182
経常利益又は 経常損失() (千円)	66,316	72,747	26,977	198,188	64,736
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	516,040	14,114	11,337	327,215	154,841
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	3,434,249	3,480,300	3,597,903	3,376,680	3,333,562
総資産額 (千円)	13,802,510	14,765,619	14,403,759	13,564,349	11,709,846
1株当たり純資産額 (円)	156.12	158.25	163.60	153.59	151.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.46	0.64	0.52	14.88	7.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	23.6	25.0	24.9	28.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	329 ()	268 ()	225 ()	211 ()	187 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治22年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(霊岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
明治23年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
明治40年 5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
昭和 4年～10年	客船「菊丸」「橘丸」を建造し、伊豆諸島観光開発路線を強める。
昭和17年 8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和24年 7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
昭和25年 7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
昭和31年 2月	会社決算期間を1月～12月の年1回に変更。
昭和37年～46年	貨客船「あじさい丸」建造に続いて順次客船「さくら丸」「はまゆう丸」「かとれあ丸」及び貨客船「ふりいじあ丸」を建造し、旅客輸送の増強とサービス改善を図った。 房総観光株式会社を吸収合併。(昭和38年) 東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(昭和39年、当社全額出資) 東京～新島、式根島、神津島夏期直行便航路を開始。(昭和44年) 小笠原海運株式会社を設立。(昭和44年、当社50%出資)
昭和48年 1月	客船「さるびあ丸」就航。
昭和49年 7月	熱海～新島、熱海～神津島夏期季節航路を開始。
昭和52年 5月	高速船「シーホーク」就航。
昭和53年 4月	貨客船「すとれちあ丸」就航。
昭和55年 5月	高速船「シーホーク2」就航。
昭和56年 3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
昭和56年 9月	高速旅客船「シーガル」就航。
昭和61年 4月	貨客船「かめりあ丸」就航。
昭和63年12月	東京ヴァンテアングルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
昭和63年12月	客船「かとれあ丸2」就航。
平成元年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。
平成元年12月	高速旅客船「シーガル2」就航。
平成 3年 2月	客船「はまゆう丸2」就航。
平成 4年12月	貨客船「さるびあ丸2」就航。
平成 5年 4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
平成 9年 9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
平成12年 4月	高速旅客船「アルバトロス」就航。
平成14年 4月	超高速船ジェットfoil 3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。
平成15年 2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
平成17年 1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)

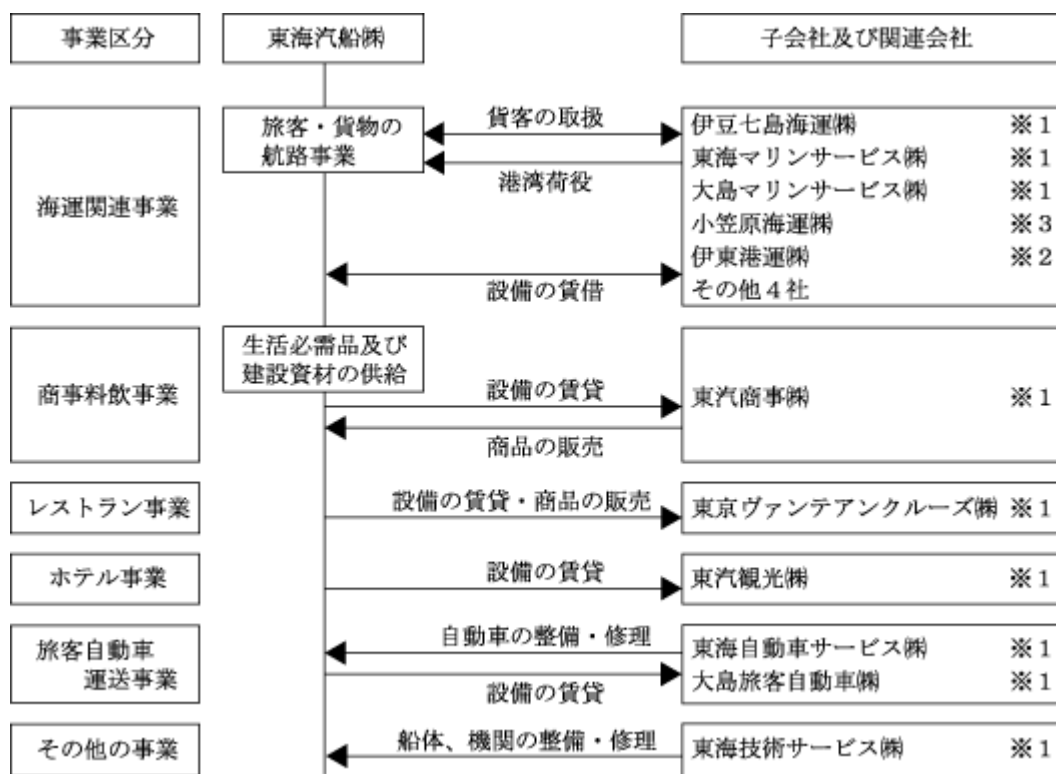
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業及びその他の事業であります。

各事業を構成している当社及び主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業.....当社及び伊豆七島海運(株)は、東京(横浜)、久里浜、熱海、伊東、下田より伊豆諸島を結ぶ旅客、貨物の定期航路と東京湾内周遊および国内沿岸各地への不定期航路の事業を行っており、東海マリンサービス(株)及び大島マリンサービス(株)は、海運代理店業を行っております。
- また、小笠原海運(株)は東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っており、伊東港運(株)は伊東より大島を結ぶ旅客、貨物の港湾荷役作業および附帯事業を行っております。
- 商事料飲事業.....当社及び東汽商事(株)は、船内および船客待合所内での飲料販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- レストラン事業.....東京ヴァンテアンクルーズ(株)は、レストランシップ業を営んでおります。
- ホテル事業.....東汽観光(株)は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業.....大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。
- 東海自動車サービス(株)は、大島において自動車整備業を営んでおります。
- その他の事業.....東海技術サービス(株)は、ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理事業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



- (注) 1 1は連結子会社であります。
 2 2は非連結子会社で持分法適用会社であります。
 3 3は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
東京ヴァンテアンクルーズ㈱	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 4名 資金の貸付
東汽観光㈱	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付 債務の保証
東海技術サービス㈱	東京都港区	10,000	船舶修理	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 旅客取扱 資金の貸付
東海自動車サービス㈱	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) バスの諸修理 資金の貸付
東汽商事㈱	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 資金の貸付
大島旅客自動車㈱	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送 事業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 設備の賃貸 資金の貸付
大島マリンサービス㈱	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 設備の賃貸
伊豆七島海運㈱ (注2)	東京都港区	50,000	内航海運業	41.0 (6.0) [26.0]		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 港湾荷役 業務委託
(持分法適用非連結子会社)						
伊東港運㈱	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名) 貨物取扱委託 旅客取扱委託
(持分法適用関連会社)						
小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 2名 代理店業務
(その他の関係会社)						
藤田観光㈱ (注3)	東京都港区	12,081,592	ホテル業		20.2	

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
2 特定子会社は伊豆七島海運㈱であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光㈱であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	187 (46)
商事料飲事業	9 (9)
レストラン事業	25 (11)
ホテル事業	7 (16)
旅客自動車運送事業	21 (5)
その他の事業	11 ()
全社(共通)	22 (1)
合計	282 (88)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187 (21)	44.7	19.4	7,543,935

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員が前事業年度に比べ24名減少しておりますが、主として大島支店を代理店化し、大島マリンサービス㈱を設立したことに伴う移籍、定年退職による減少によるものであります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しており、また、八丈島作業員は昭和46年12月八丈島労働組合を結成しました。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車㈱は、平成15年9月大島旅客自動車労働組合を結成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とする好調な設備投資や雇用情勢と所得環境の改善による底堅い個人消費により、緩やかな景気の回復が見られました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは2月の三宅島避難指示解除を契機とした同島の旅客数、貨物取扱量の回復を支えに、積極的な集客集荷活動に努めました。一方、費用面では船舶燃料費の高騰はあったものの、大島支店の代理店化等、各部門に亘り徹底したコスト削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は124億5千1百万円（前連結会計年度120億2千1百万円）、営業利益4億9百万円（前連結会計年度営業利益1百万円）、経常利益1億8千6百万円（前連結会計年度経常損失2億1百万円）、当期純利益3億円（前連結会計年度純損失1億7千1百万円）となりました。

また、個別では売上高は92億2千5百万円（前期87億9千3百万円）、営業利益2億5千7百万円（前期営業利益1千万円）、経常利益6千4百万円（前期経常損失1億9千8百万円）、当期純損失1億5千4百万円（前期純損失3億2千7百万円）となりました。

事業の種類別概況

(イ) 海運関連事業

当事業のうち旅客部門は、大島椿まつり期間中に館山に寄港するジェットfoil季節航路を開設し、相応の増客は図れたものの、東京～大島～神津島航路、伊豆半島発着航路ともに所期の旅客数確保には至りませんでした。しかし、三宅島の帰島関連旅客の大幅な増加や東京湾納涼船の乗船客数が前年に引き続き10万人を超える好調な実績もあって、全航路では84万8千人（前連結会計年度83万8千人）となりました。

一方、貨物部門では、伊豆諸島全般に亘る公共工事の減少もありましたが、三宅島の復興工事資材・帰島関連貨物が好調に推移し、その結果、貨物取扱量は39万9千トン（前連結会計年度37万8千トン）となりました。

費用面では、大島支店の代理店化、閑散期対策として貨物船隊の一部を内航他社へ貸船する等、配船の合理化も推進いたしました。また、燃料油価格の大幅な上昇への対策として旅客および貨物運賃のそれぞれに燃料油価格変動調整金を設定して、平成16年12月より実施し、燃料油コストアップの一部をヘッジしております。

その結果、当事業の売上高は91億3千5百万円（前連結会計年度86億9千3百万円）、営業利益は10億5千3百万円（前連結会計年度6億3千9百万円）となりました。

(ロ) 商事料飲事業

当事業のうち料飲部門は、東京湾納涼船の料飲が好調であり、また、三宅島の帰島関連旅客増もあって船舶料飲売上げが好調に推移しました。

商事部門はセメント出荷量が公共工事の減少により微減となりましたが、三宅島の工事関係車両用燃料と生活関連燃料の需要が大幅に伸びました。

当事業の売上高は19億8千万円（前連結会計年度18億8千5百万円）、営業利益1億5千6百万円（前連結会計年度1億2千7百万円）となりました。

(ハ) レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、年間を通して安定した集客を図るために、婚礼企画の販売強化とともに、ディナータイムクルーズを中心とした積極的な営業に努めましたが、団体利用客の減少が大きく、利用客数は11万9千人（前連結会計年度13万2千人）に止まり、船内スタッフの合理化などコスト削減に努めたものの、売上

高は10億3千4百万円（前連結会計年度10億9千2百万円）、営業損失2千7百万円（前連結会計年度営業損失4千2百万円）となりました。

（二）ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、三原山の眺望と全館・全室源泉かけ流し温泉をセールスポイントに営業活動に努めましたが、渡島客の減少もあり、売上高は2億6千6百万円（前連結会計年度3億2千3百万円）、営業損失4百万円（前連結会計年度営業利益3千2百万円）となりました。

（ホ）旅客自動車運送事業

当事業は、大島島内で定期路線バス、貸切バスを運行しております。運行ダイヤ、車両数等見直しを図り、需要に応じた効率運行に努めましたが、貸切団体の減少により、売上高は1億9千4百万円（前連結会計年度2億3百万円）、営業損失2千1百万円（前連結会計年度営業損失0百万円）となりました。

（ヘ）その他の事業

当事業は、ジェットフォイル3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。

売上高は1億5千7百万円（前連結会計年度1億7千万円）、営業利益2百万円（前連結会計年度営業利益0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比較し4千1百万円増加の12億6千2百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、減価償却費9億1千8百万円、税金等調整前当期純利益5億7千7百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億5千1百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、投資有価証券の売却による収入6億7千6百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億2千3百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、借入金の返済による支出16億1百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億9千万円増加し、17億6千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業、その他の事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

(1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	9,135,455	5.1
商事料飲事業	1,980,545	5.0
レストラン事業	1,034,661	5.3
ホテル事業	266,977	17.4
旅客自動車運送事業	194,459	4.6
その他の事業	157,880	7.5
計	12,769,979	3.2
消去	318,109	
合計	12,451,870	3.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	7,577,096	86.2	7,917,834	85.8
商事収益	1,215,971	13.8	1,307,348	14.2
合計	8,793,067	100.0	9,225,182	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路及び就航船舶・運航回数は、下記のとおりであります。

(イ)航路

航路	区間	輸送区分
東京～大島・神津島航路	東京 大島 利島 新島 式根島 神津島 (横浜)	旅客・貨物
東京～八丈島航路	東京 三宅島 御蔵島 八丈島	旅客・貨物
熱海～大島航路	伊東 熱海 大島、熱海 大島	旅客
久里浜～大島航路	久里浜 大島	旅客
東京湾内周遊航路	東京 羽田沖周遊(夏期納涼船)	旅客
臨時・不定期航路	東京 伊豆諸島・国内沿岸各地	旅客

(ロ)就航船舶・運航回数

区間	船舶区分	就航船舶		運航回数	
		前事業年度(16/1～12)	当事業年度(17/1～12)	前事業年度(16/1～12)	当事業年度(17/1～12)
東京～大島	在来型	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	毎週3航海 但2～3月及び繁忙期 は1航海	毎週3航海 但繁忙期、1～3月及び 10～12月は1日1航海
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	毎日3航海 繁忙期は4航海	毎日3航海 但4月・9～12月の平日 は2航海
横浜～大島	在来型	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	毎週金・土1航海 但7～9月を除く	毎週金・土1航海 但7～9月を除く
東京(横浜) ～(大島) ～利島 ～新島 ～式根島 ～神津島	在来型	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	毎週3航海 但2～3月及び繁忙期 は1航海	毎週3航海 但繁忙期、1～3月及び 10～12月は1日1航海
	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	毎日1航海 但10～12月は運休 繁忙期及び9月の週末 は2航海	毎日1航海 但1～3月・10～12月は運 休 繁忙期及び9月の週末 は2航海
東京～八丈島	在来型	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	毎日1航海	毎日1航海
東京～御蔵島	在来型	さるびあ丸 かめりあ丸	さるびあ丸 かめりあ丸	1～9月は毎週6航海 10～12月は毎日1航海	毎日1航海
東京～三宅島			さるびあ丸 かめりあ丸	運休	2～12月 毎日1航海
熱海～大島	高速船	シーガル	シーガル	毎日2航海 但2～3月・5/1～5/6・ 8/7～8/15は3航海	1～3月 毎日2航海 但1/5～1/28は運休 2/12～3/13は3航海
	超高速船		ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)		4～12月 毎日1航海
伊東～大島	高速船	シーガル	シーガル	毎日1航海	1～3月 毎日1航海 但1/5～1/28は運休
久里浜～大島	超高速船	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	ジェットfoil (セブンアイランド 「愛」「虹」「夢」)	2～3月毎日1航海及び 10～12月は週末1航海	2～3月毎日1航海及び 4～6・10～12月は 週末1航海
東京湾内周遊	在来型	さるびあ丸	さるびあ丸	7/1～9/20の毎日運航	7/1～9/25の毎日運航

(注) 1 リース契約により賃借している船舶も含んでおります。

2 運航回数に表示しております「繁忙期」とは

前事業年度・・・4/28～5/5、7/17～8/31、12/28～12/31であります。

当事業年度・・・4/28～5/7、7/16～8/31、12/29～12/31であります。

3 【対処すべき課題】

海運関連事業のうち旅客部門は、訴求力のある企画商品造成のため、企画力の向上と観光客の受け入れ先となる島嶼町村と当社間の連携強化を図ってまいります。

また、IT化については商品紹介や予約の一部に留まった段階から、決済の段階まで推進する必要があります。

貨物部門については、趨勢として公共工事関連貨物の減少が予想されるため、船腹、航路、配船、傭船、荷役作業体制について見直してまいります。

また、支店、代理店は業務量、繁閑に対応できる運営体制にすべく、見直し、改編を行ってまいります。

ホテル、レストランなどの事業は、営業体制の見直しによる顧客数確保と、人件費、材料費、経費のコスト管理強化を図ってまいります。

その他全社的課題として、成果、貢献度を重視した人事制度の導入を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 業績の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、伊豆諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客数が夏場の多客期と冬場の閑散期に分かれるため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

(2) 離島航路整備法の対象航路

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

(3) 燃料油価格の変動

原油価格が高騰すれば船舶燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を回避すべく、旅客および貨物運賃にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

(4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

(5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあり、これまでは国および東京都より救済・支援を受けております。

(6) 今後訴訟が提起される可能性のある事項

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約の解約の有効性をめぐり、船舶所有者(株)テクノ・シーウェイズ(TSW)が当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対し、裸傭船契約上の権利を有する地位にあることを仮に定め、船舶を仮に引き取ることおよび傭船料を仮に支払うことを命ずる仮処分を求めた事案については、TSWの申立ては却下されました。しかし、今後、本案訴訟の提起がなされる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べて11億8千3百万円減少しました。これは、主として固定資産の売却、減価償却により、有形固定資産が11億6千4百万円減少したことによるものであります。負債は、前年同期に比べて16億9千1百万円減少しました。主として、借入金が14億4千万円減少したことによるものであります。

資本は、前年同期に比べて4億5千1百万円増加しました。これは、利益剰余金が3億円、その他有価証券評価差額金が1億5千2百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

三宅島の帰島関連旅客数および同島の復興工事資材・帰島関連貨物の取扱量の大幅な増加等で、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ4億3千万円増加し、124億5千1百万円となりました。売上原価および一般管理費は、支店の代理店化、旅客船・貨物船の配船の合理化、また人件費の削減など諸経費の一層の節減に努めましたが、燃料油価格の高騰、船舶修繕費の増加があり、前期に比べ2千2百万円増加の、120億4千2百万円となりました。この結果、営業利益は前期に比べ4億8百万円増加し、4億9百万円となりました。営業外損益は、借入金返済による支払利息が減少になりましたが、その他の費用が増加したため、経常利益は1億8千6百万円(前連結会計年度経常損失2億1百万円)となりました。一方、特別損益では、投資有価証券・固定資産の売却益が評価損・売却損を上回りました。これに法人税等を加減した当期純利益は、3億円(前連結会計年度純損失1億7千1百万円)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運業関連事業	132,409	船体及び港湾設備の維持
商事料飲事業	6,636	店舗の器具代替、運搬車輛代替
レストラン事業	41,208	レストランシップの船体維持
ホテル事業	18,859	温泉設備及び施設の維持
旅客自動車運送事業	8,548	バスの代替
その他の事業		
計	207,661	
消去又は全社	816	
合計	208,477	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			船舶	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品		合計
本社 (東京都港区)	海運関連事業 全社	所有船 統轄業務施設	3,192,976	24,871	827		15,770	3,234,444	144
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		16,252	6,391	[4,951]	25,398	48,042 [4,951]	22
竹芝支店 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		31,661	716	[677]	14,358	46,736 [677]	
三宅島支店 (東京都三宅村)	海運関連事業	海運関連事業 施設		1,744	286	21,937 (249,973) [878]	2,738	26,707 (249,973) [878]	1
八丈島支店 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		11,984	4,352	65,434 (42,139) [685]	924	82,695 (42,139) [685]	20
横浜営業所 (神奈川県 横浜市中区)	海運関連事業	海運関連事業 施設			21		515	537	
その他 (東京都大島町 他)	海運関連事業 旅客自動車 運送事業 全社	海運関連事業 施設		245,651	506	918,025 (934,367) [335,729]	27,837	1,192,020 (934,367) [335,729]	
合計			3,192,976	332,164	13,102	1,005,397 (1,226,479) [342,922]	87,543	4,631,184 (1,226,479) [342,922]	187

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				船舶	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品		合計
東京ヴァン テアングル ーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	710,953			64,425 (464)	12,937	788,316 (464)	25
東汽観光(株)	大島 (東京都大島 町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		61,184	3,298	260,939 (17,541)	19,467	344,889 (17,541)	7
東海技術 サービス(株)	芝浦 (東京都港区)	その他の事業	その他の事業 施設		33	428		45	507	11
東海マリン サービス(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設			136			136	6
東海自動車 サービス(株)	大島 (東京都大島 町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		7,619	2,419	214,980 (8,352)	1,787	226,806 (8,352)	6
東汽商事(株)	竹芝 (東京都港 区)	商事料飲事業	商事料飲 施設			1,292		5,648	6,940	5
大島旅客自 動車(株)	大島 (東京都大島 町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		175	23,211		2,628	26,015	15
大島マリン サービス(株)	大島 (東京都大島 町)	海運関連事業	海運関連事業 施設			271		220	492	10
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	14,319	118	54,646		25,300	94,385	10

- (注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島の設備及び熱海、伊東、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島の各代理店であります。
- 2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 3 上記の他主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	海運関連事業	客船1隻	平成9年12月～ 平成19年12月	85,678	252,392
	海運関連事業	客船1隻	平成15年3月～ 平成20年3月	60,504	133,856

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	95,000		自己資金	平成18年 度中	平成18年 度中
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	18,000		自己資金	平成18年 度中	平成18年 度中
東汽観光株	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	温泉設備及び 施設の維持	11,000		自己資金	平成18年 度中	平成18年 度中

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和48年 1月1日～12月31日		22,000,000	100,000	1,100,000	100,000	693,565

(注) 資本準備金の資本金組入

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	19	65	5	3	4,559	4,660	
所有株式数(単元)		3,253	228	8,365	101	8	9,902	21,857	143,000
所有株式数の割合(%)		14.9	1.0	38.3	0.5	0.0	45.3	100.0	

- (注) 1 自己株式20,825株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ20単元及び825株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式7,000株は「その他の法人」の欄に7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都港区海岸1丁目9番15号	4,411	20.1
同和鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,501	6.8
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.3
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.3
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	500	2.3
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.0
内海造船株式会社	広島県豊田郡瀬戸田町大字沢226番地6	330	1.5
日本証券金融株式会社	東京都千代田区日本橋茅場町1丁目2番10号	326	1.5
計		10,083	45.8

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,837,000	21,837	
単元未満株式	普通株式 143,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,837	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式825株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	20,000		20,000	0.1
計		20,000		20,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の更なる向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、現状では、旅客の漸減傾向、伊豆諸島の公共工事の減少により、遺憾ながら無配となっており、株主の皆様にご迷惑をおかけいたしております。

現在、全社を挙げて、構造改革を推進中でありますので、ご理解をいただきますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	328	310	240	215	307
最低(円)	180	199	185	171	176

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	193	243	307	242	257	255
最低(円)	187	195	214	225	232	240

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		鮫島 宗和	昭和14年11月23日生	平成6年6月 平成9年3月 平成11年3月 平成11年3月 平成17年3月	株式会社日本興業銀行常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 小笠原海運株式会社代表取締役 (現) 当社取締役会長(現)	15
代表取締役 社長		清水 賢一	昭和17年8月18日生	平成3年6月 平成5年3月 平成9年3月 平成14年3月 平成17年3月	同和鉱業株式会社TQC推進室長 藤田観光株式会社取締役 藤田観光株式会社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	3
常務取締役		柴田 隆至	昭和23年4月28日生	平成9年3月 平成13年3月 平成13年8月 平成13年8月 平成13年8月 平成14年3月	株式会社日本興業銀行債券部長 当社常務取締役(現) 伊豆諸島開発株式会社取締役社長 (現) 神新汽船株式会社取締役社長(現) 三宅島港運株式会社取締役社長 (現) 東京ヴァンテアンクルーズ株式会 社取締役社長(現)	3
取締役		齊藤 昌哉	昭和7年8月21日生	昭和59年6月 平成3年3月	東京汽船株式会社取締役社長(現) 当社取締役(現)	0
取締役		小谷 昌	昭和7年11月13日生	平成5年6月 平成7年3月 平成9年6月 平成17年6月	京浜急行電鉄株式会社取締役副社 長 当社取締役(現) 京浜急行電鉄株式会社取締役社長 京浜急行電鉄株式会社取締役会長 (現)	2
取締役		藤原 貞夫	昭和10年1月16日生	平成5年6月 平成7年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年3月	同和鉱業株式会社専務取締役 藤田観光株式会社取締役副社長 藤田観光株式会社取締役社長 当社取締役(現) 藤田観光株式会社取締役会長 藤田観光株式会社相談役(現)	0
取締役		富川 宏	昭和40年9月21日生	平成13年4月 平成17年3月	同和鉱業株式会社コーポレートス タッフ企画・広報部門副部長(現) 当社取締役(現)	3
取締役	業務部長	野口 精一郎	昭和16年9月12日生	平成9年6月 平成12年3月 平成12年12月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年4月 平成18年1月	当社大島支店長 当社取締役(現) 東海マリンサービス株式会社代表 取締役(現) 伊東港運株式会社取締役社長(現) 東海自動車サービス株式会社代表 取締役(現) 大島マリンサービス株式会社代表 取締役(現) 当社業務部長(現) 八丈マリンサービス株式会社代表 取締役(現)	4
取締役	総務部長	山崎 潤一	昭和22年4月12日生	平成12年10月 平成16年3月 平成16年3月	当社旅客部長 当社総務部長(現) 当社取締役(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		森 常 男	昭和16年3月20日生	平成7年6月 平成12年3月 平成17年3月	当社船舶部長 当社取締役 当社監査役(現)	3
監査役		山 田 卓 夫	昭和11年9月12日生	平成3年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年3月 平成12年6月	ナビックスライン株式会社取締役 ナビックスライン株式会社取締役 副社長 株式会社商船三井特別顧問 当社監査役(現) 株式会社商船三井常勤監査役	0
監査役		齋 藤 勲	昭和17年7月17日生	平成9年6月 平成15年8月 平成16年3月	東京汽船株式会社常務取締役経理 部長 東京汽船株式会社常務取締役(現) 当社監査役(現)	0
計						36

(注) 監査役山田卓夫及び齋藤勲は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

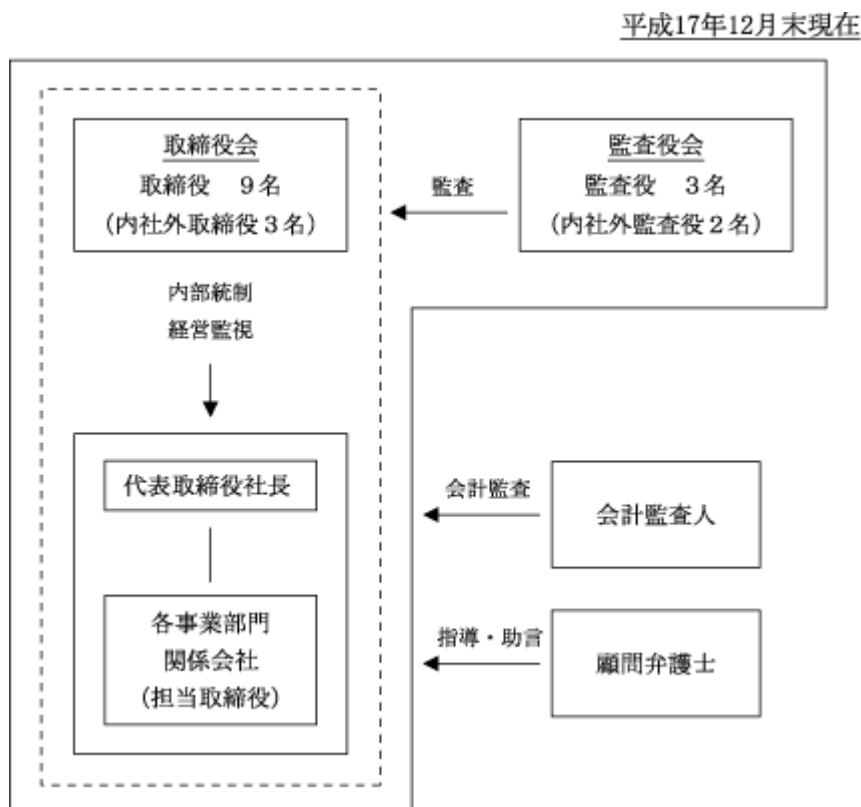
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成17年12月末現在取締役総数9名、監査役総数3名ですが、その内、社外取締役が3名、社外監査役が2名であり、これにより内部統制と経営監視の充実に努めております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに関わる事象については、顧問契約を結んでいる複数の弁護士事務所と必要な検討を行っており、また、会計監査人にも適宜チェックを受けるなどコンプライアンスの向上に努めております。

以上の内部統制と経営監視のしくみについては、下図のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 69,765千円 (うち社外取締役 3,600千円)

監査役の年間報酬総額 10,920千円 (うち社外監査役 2,400千円)

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,553千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名で構成しており定期的に監査役会を実施し、各監査役間の意見交換を行っております。

監査役は取締役会をはじめ、重要な会議にも積極的に出席し経営陣の職務執行を十分に監視できる体制となっております。さらに、監査の充実を図るため、事業所および子会社等に赴き、当社および当社グループの業務執行状況調査を行っております。

また、会計監査人とは、監査計画・監査結果の説明を受けることや、意見交換を行い緊密な連携を図っております。

(5) 当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社には平成17年12月末現在、社外取締役3名、社外監査役2名がありますが、当社と社外取締役及び社外監査役との取引等の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野 洋氏、長島拓也氏であり、いずれも中央青山監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運業企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運業企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表は中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
(1) 海運業収益		8,662,886			9,103,532		
(2) その他事業収益		3,358,471	12,021,357	100.0	3,348,337	12,451,870	100.0
売上原価							
(1) 海運業費用		7,372,549			7,453,101		
(2) その他事業費用		3,211,334	10,583,883	88.0	3,225,809	10,678,911	85.8
売上総利益			1,437,473	12.0		1,772,958	14.2
一般管理費							
(1) 役員報酬及び従業員給与		641,579			608,303		
(2) 賞与引当金繰入額		8,317			8,682		
(3) 退職給付費用		154,320			154,438		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額		25,400			24,000		
(5) 資産維持費		116,204			126,227		
(6) 広告宣伝費		139,616			94,740		
(7) その他の一般管理費		350,582	1,436,020	12.0	347,058	1,363,451	10.9
営業利益			1,453	0.0		409,506	3.3
営業外収益							
(1) 受取利息		15,371			12,426		
(2) 受取配当金		13,464			19,891		
(3) 持分法による投資利益		9,542			15,644		
(4) その他営業外収益		40,049	78,428	0.6	32,802	80,765	0.6
営業外費用							
(1) 支払利息		228,347			185,064		
(2) その他営業外費用		52,879	281,227	2.3	118,524	303,588	2.4
経常利益						186,683	1.5
経常損失			201,345	1.7			
特別利益							
(1) 投資有価証券売却益					545,777		
(2) 固定資産売却益	1				28,753		
(3) 特別修繕引当金取崩益					109,925		
(4) 投資先残余財産分配益					18,900	703,355	5.6
特別損失							
(1) 固定資産売却損	2				208,819		
(2) 投資有価証券評価損					28,000		
(3) 貸倒引当金繰入額					61,000		
(4) 特別退職加算金					14,731	312,550	2.5
税金等調整前当期純利益						577,488	4.6
税金等調整前当期純損失			201,345	1.7			
法人税、住民税及び 事業税		13,114			104,457		
法人税等調整額		15,581	2,467	0.0	116,100	220,558	1.7
少数株主利益						56,756	0.5
少数株主損失			27,287	0.3			
当期純利益						300,173	2.4
当期純損失			171,591	1.4			

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			693,565		693,565
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			693,565		693,565
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,812,132		1,640,541
利益剰余金増加高					
当期純利益				300,173	300,173
利益剰余金減少高					
当期純損失		171,591	171,591		
利益剰余金期末残高			1,640,541		1,940,715

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金	2		1,335,899		1,935,924	
(2) 受取手形及び営業未収金	5		1,889,465		1,598,279	
(3) 有価証券			171,024		161,028	
(4) たな卸資産			257,995		260,882	
(5) 繰延税金資産			14,778		25,255	
(6) その他の流動資産			481,657		401,429	
(7) 貸倒引当金			2,136		2,568	
流動資産合計			4,148,684	29.1	4,380,231	33.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 船舶	2	15,761,114		11,480,664		
減価償却累計額		10,932,575	4,828,539	7,660,314	3,820,349	
2 建物及び構築物		1,581,897		1,407,838		
減価償却累計額		1,162,292	419,605	1,061,018	346,820	
3 土地			1,627,084		1,544,533	
4 その他		1,377,836		1,255,606		
減価償却累計額		1,122,713	255,122	1,001,218	254,387	
有形固定資産合計			7,130,351	49.9	5,966,091	45.6
(2) 無形固定資産			109,239	0.8	94,171	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		2,037,799		2,125,527	
2 長期貸付金	2		339,010		240,154	
3 繰延税金資産			353,628		151,729	
4 その他			153,756		195,482	
5 貸倒引当金			131		61,045	
投資その他の資産合計			2,884,062	20.2	2,651,848	20.2
固定資産合計			10,123,654	70.9	8,712,111	66.5
繰延資産						
(1) 社債発行費			3,283			
繰延資産合計			3,283	0.0		
資産合計			14,275,621	100.0	13,092,343	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形及び営業未払金	5	957,591		835,167	
(2) 短期借入金	2	4,333,182		3,891,226	
(3) 一年以内償還予定の社債	2	80,000		80,000	
(4) 未払法人税等		8,487		114,331	
(5) 賞与引当金		33,347		35,690	
(6) その他の流動負債		451,190		448,369	
流動負債合計		5,863,799	41.1	5,404,789	41.3
固定負債					
(1) 社債	2	240,000		160,000	
(2) 長期借入金	2	3,333,386		2,333,504	
(3) 繰延税金負債		1,065		21,669	
(4) 退職給付引当金		772,314		685,563	
(5) 役員退職慰労引当金		111,700		116,100	
(6) 特別修繕引当金		176,606		85,733	
固定負債合計		4,635,072	32.4	3,402,571	26.0
負債合計		10,498,872	73.5	8,807,357	67.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		55,690	0.4	112,776	0.8
(資本の部)					
資本金		1,100,000	7.7	1,100,000	8.4
資本剰余金		693,565	4.9	693,565	5.3
利益剰余金		1,640,541	11.5	1,940,715	14.8
その他有価証券評価差額金		290,114	2.0	442,349	3.4
自己株式	4	3,163	0.0	4,421	0.0
資本合計		3,721,058	26.1	4,172,208	31.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,275,621	100.0	13,092,343	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1			577,488
2		201,345	
3		977,932	918,265
4		862	61,345
5		4,490	2,343
6		71,629	86,750
7		11,000	4,400
8		4,285	90,873
9			28,000
10			545,777
11			208,819
12		14,891	
13			28,753
14			18,900
15		28,836	32,317
16		228,347	185,064
17		9,542	15,644
18		10,284	286,919
19		39,217	2,887
20		333,546	122,424
21		73,032	84,639
	小計	1,429,065	1,412,957
22		28,804	31,817
23		227,031	183,768
24		10,424	1,385
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220,414	1,262,391
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		162,000	321,200
2		150,000	212,000
3		161,029	161,028
4		163,117	171,110
5		323,840	223,540
6		7,217	262,276
7		7,009	612
8			33,900
9			676,947
10			2,945
11		106,644	104,621
	投資活動によるキャッシュ・フロー	226,901	751,528
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,328,060	210,000
2		1,123,654	498,040
3			50,000
4		973,577	1,203,796
5		80,000	80,000
6		1,210	1,258
7		24	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	850,406	1,523,095
	現金及び現金同等物の増減額	143,107	490,824
	現金及び現金同等物の期首残高	1,130,792	1,273,899
	現金及び現金同等物の期末残高	1,273,899	1,764,724

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 東京ヴァンテアングルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱及び伊豆七島海運㈱であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 伊東港運㈱であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 東京ヴァンテアングルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱及び伊豆七島海運㈱であります。 なお、当連結会計年度における異動は会社設立による増加1社(大島マリンサービス㈱)であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 伊東港運㈱であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 小笠原海運㈱であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 三宅島港運㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、伊豆七島海運㈱の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社の中間決算日(9月30日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,146,942千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引) ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成してあります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上してあります。 この結果、一般管理費が14,716千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少してあります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	1 固定資産売却益の内訳 船舶 28,753千円
	2 固定資産売却損の内訳 船舶 125,491千円 建物及び構築物(建物) 18,725千円 土地 64,602千円

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,005,971千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金2,393,881千円(一年以内返済予定の長期借入金425,088千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 69,200千円 船舶 2,933,445千円 投資有価証券 958,789千円 上記の他、船舶621,972千円を社債の元金320,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円含む)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>神新汽船(株) 40,000千円</p> <p>4 連結会社及び持分法適用非連結子会社並びに関連会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 14,615株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式22,000,000株であります。</p> <p>5 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 39,538千円 支払手形 55,297千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 991,712千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金1,968,793千円(一年以内返済予定の長期借入金425,088千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 109,200千円 船舶 2,607,193千円 投資有価証券 896,819千円 上記の他、船舶458,495千円を社債の元金240,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円含む)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております。</p> <p>3 保証債務 下記の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>神新汽船(株) 60,000千円 伊豆諸島開発(株) 26,500千円</p> <p>4 連結会社及び持分法適用非連結子会社並びに関連会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式 20,825株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式22,000,000株であります。</p> <p>5 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 48,219千円 支払手形 58,400千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金期末残高 1,335,899千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,000千円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,273,899千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金期末残高 1,935,924千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 171,200千円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,764,724千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	
支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 3,382千円	
減価償却費相当額 3,382千円	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 148,005千円	1年以内 146,182千円
1年超 382,785千円	1年超 240,066千円
合計 530,791千円	合計 386,249千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	276,187	817,602	541,414	352,218	1,090,882	738,664
債券						
その他						
小計	276,187	817,602	541,414	352,218	1,090,882	738,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	207,201	155,960	51,240			
債券						
その他						
小計	207,201	155,960	51,240			
合計	483,388	973,563	490,174	352,218	1,090,882	738,664

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
売却額(千円)		676,947
売却益の合計額(千円)		545,777
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	1,005,971	991,712
合計	1,005,971	991,712
(2) その他有価証券		
非上場株式	58,264	42,932
割引金融債	171,024	161,028
合計	229,289	203,961

4 その他有価証券のうち満期があるものについての連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成16年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	171,024			

当連結会計年度(平成17年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	161,028			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>取引内容及び利用目的等 変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 取締役を含む財務部門で上記リスクを管理しており、取引の目的、内容、取引相手、内包するリスク等に関し、稟議決済を経て実施することとしております。</p>	<p>取引内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いています。

当連結会計年度(平成17年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しており、開示の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,808,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,551千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,776,208千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,571,280千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">432,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">772,314千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,808,760千円	年金資産	32,551千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	2,776,208千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,571,280千円	未認識数理計算上の差異	432,613千円	<hr/>		退職給付引当金	772,314千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,540,213千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,163千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,488,050千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,407,673千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">394,812千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">685,563千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	2,540,213千円	年金資産	52,163千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	2,488,050千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,407,673千円	未認識数理計算上の差異	394,812千円	<hr/>		退職給付引当金	685,563千円
退職給付債務	2,808,760千円																																
年金資産	32,551千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	2,776,208千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,571,280千円																																
未認識数理計算上の差異	432,613千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	772,314千円																																
退職給付債務	2,540,213千円																																
年金資産	52,163千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	2,488,050千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,407,673千円																																
未認識数理計算上の差異	394,812千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	685,563千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,061千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,594千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,823千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">142,843千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">386,703千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	145,061千円	利息費用	48,594千円	期待運用収益	619千円	数理計算上の差異の費用処理額	50,823千円	会計基準変更時差異の費用処理額	142,843千円	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	386,703千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,636千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,523千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,712千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">142,843千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">394,195千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	156,636千円	利息費用	45,523千円	期待運用収益	520千円	数理計算上の差異の費用処理額	49,712千円	会計基準変更時差異の費用処理額	142,843千円	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	394,195千円				
勤務費用	145,061千円																																
利息費用	48,594千円																																
期待運用収益	619千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	50,823千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	142,843千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用(+ + + +)	386,703千円																																
勤務費用	156,636千円																																
利息費用	45,523千円																																
期待運用収益	520千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	49,712千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	142,843千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用(+ + + +)	394,195千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.6%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	12年												
割引率	1.8%																																
期待運用収益率	1.6%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
数理計算上の差異の処理年数	12年																																
割引率	1.8%																																
期待運用収益率	1.6%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
数理計算上の差異の処理年数	12年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">243,363千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">44,680千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">354,566千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">54,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">110,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,256千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,336千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,374千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">182,579千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">717,794千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,891千円</td> </tr> <tr> <td>船舶売却益</td> <td style="text-align: right;">121,765千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">213,796千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,452千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">367,341千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	243,363千円	役員退職慰労引当金否認	44,680千円	有価証券評価損	354,566千円	未実現利益	54,398千円	繰越欠損金	110,772千円	その他有価証券評価差額金	14,256千円	その他	78,336千円	繰延税金資産小計	900,374千円	評価性引当額	182,579千円	繰延税金資産合計	717,794千円	固定資産圧縮積立金	14,891千円	船舶売却益	121,765千円	その他有価証券評価差額金	213,796千円	繰延税金負債合計	350,452千円	繰延税金資産の純額	367,341千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">249,365千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">46,440千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">296,703千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">50,368千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,121千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,701千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,699千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">253,256千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">538,443千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">13,342千円</td> </tr> <tr> <td>船舶売却益</td> <td style="text-align: right;">74,319千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">295,465千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,127千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">155,315千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	249,365千円	役員退職慰労引当金否認	46,440千円	有価証券評価損	296,703千円	未実現利益	50,368千円	繰越欠損金	79,121千円	その他	69,701千円	繰延税金資産小計	791,699千円	評価性引当額	253,256千円	繰延税金資産合計	538,443千円	固定資産圧縮積立金	13,342千円	船舶売却益	74,319千円	その他有価証券評価差額金	295,465千円	繰延税金負債合計	383,127千円	繰延税金資産の純額	155,315千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	243,363千円																																																										
役員退職慰労引当金否認	44,680千円																																																										
有価証券評価損	354,566千円																																																										
未実現利益	54,398千円																																																										
繰越欠損金	110,772千円																																																										
その他有価証券評価差額金	14,256千円																																																										
その他	78,336千円																																																										
繰延税金資産小計	900,374千円																																																										
評価性引当額	182,579千円																																																										
繰延税金資産合計	717,794千円																																																										
固定資産圧縮積立金	14,891千円																																																										
船舶売却益	121,765千円																																																										
その他有価証券評価差額金	213,796千円																																																										
繰延税金負債合計	350,452千円																																																										
繰延税金資産の純額	367,341千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	249,365千円																																																										
役員退職慰労引当金否認	46,440千円																																																										
有価証券評価損	296,703千円																																																										
未実現利益	50,368千円																																																										
繰越欠損金	79,121千円																																																										
その他	69,701千円																																																										
繰延税金資産小計	791,699千円																																																										
評価性引当額	253,256千円																																																										
繰延税金資産合計	538,443千円																																																										
固定資産圧縮積立金	13,342千円																																																										
船舶売却益	74,319千円																																																										
その他有価証券評価差額金	295,465千円																																																										
繰延税金負債合計	383,127千円																																																										
繰延税金資産の純額	155,315千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		持分法による投資利益	1.9%	評価性引当額	32.0%	住民税均等割	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.0%																																																										
(調整)																																																											
持分法による投資利益	1.9%																																																										
評価性引当額	32.0%																																																										
住民税均等割	3.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																										
その他	2.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,662,886	1,738,116	1,089,469	323,108	198,890	8,885	12,021,357		12,021,357
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,478	147,249	3,419	187	4,970	161,865	348,171	(348,171)	
計	8,693,364	1,885,366	1,092,888	323,295	203,861	170,751	12,369,529	(348,171)	12,021,357
営業費用	8,053,563	1,758,325	1,134,985	290,518	203,932	170,690	11,612,015	407,889	12,019,904
営業利益 又は営業損失()	639,801	127,041	42,096	32,777	71	61	757,513	(756,060)	1,453
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	7,958,935	591,500	985,297	574,200	303,285	41,191	10,454,409	3,821,212	14,275,621
減価償却費	853,546	7,226	85,197	24,715	5,424	66	976,175	1,757	977,932
資本的支出	224,238	4,310	54,231	9,332	1,086	100	293,299	1,476	294,775

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
(2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
(3) レストラン事業 レストランシップの経営
(4) ホテル事業 大島でのホテル経営
(5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行
(6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は760,602千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,930,522千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度

	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,103,532	1,855,767	1,033,099	266,457	188,834	4,179	12,451,870		12,451,870
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,923	124,777	1,562	519	5,625	153,700	318,109	(318,109)	
計	9,135,455	1,980,545	1,034,661	266,977	194,459	157,880	12,769,979	(318,109)	12,451,870
営業費用	8,081,554	1,824,261	1,062,321	271,342	215,659	155,117	11,610,256	432,106	12,042,363
営業利益 又は営業損失()	1,053,901	156,283	27,659	4,365	21,199	2,763	1,159,723	(750,216)	409,506
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	6,578,503	616,118	939,208	538,422	300,912	68,037	9,041,202	4,051,141	13,092,343
減価償却費	796,425	6,447	78,382	22,969	6,987	44	911,256	7,009	918,265
資本的支出	132,409	6,636	41,208	18,859	8,548		207,661	816	208,477

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は756,529千円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,143,645千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ケイエル船舶㈱	東京都港区	10,000	船舶貸渡業	直接所有 100	兼任4名	設備の賃借	資金貸付		短期貸付金	81,000
										長期貸付金	245,250
関連会社	小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 50	兼任2名	代理店業務	資金借入		短期借入金	700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ケイエル船舶㈱	東京都港区	10,000	船舶貸渡業	直接所有 100	兼任4名	設備の賃借	資金貸付		短期貸付金	81,000
										長期貸付金	164,250
関連会社	小笠原海運㈱	東京都港区	10,000	海運業	直接所有 50	兼任2名	代理店業務	資金借入		短期借入金	700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	169円25銭	189円83銭
1株当たり当期純利益		13円66銭
1株当たり当期純損失	7円80銭	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 171,591千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 171,591千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,989,950株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 300,173千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 300,173千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,982,196株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海汽船株	第1回無担保 普通社債	平成15年 9月26日	320,000 (80,000)	240,000 (80,000)	0.79	無担保社債	平成20年 9月26日
合計			320,000 (80,000)	240,000 (80,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	80,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,354,405	3,066,365	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	978,776	824,861	3.6	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,333,386	2,333,504	3.5	平成19年1月31日～ 平成24年4月30日
その他の有利子負債				
合計	7,666,568	6,224,731		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,074,887	497,088	493,088	207,641

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
海運業収益						
(1) 運賃						
1 貨物運賃		1,944,200		2,099,696		
2 船客運賃		3,437,078	5,381,278	3,757,684	5,857,380	
(2) その他海運業収益			2,195,817		2,060,453	
海運業収益合計			7,577,096	86.2	7,917,834	85.8
海運業費用						
(1) 運航費						
1 燃料費		845,394		1,016,839		
2 港費		55,269		59,363		
3 その他運航費		28,190	928,855	25,081	1,101,284	
(2) 船費						
1 船員費		1,080,440		1,043,928		
2 退職給付費用		184,213		168,795		
3 船舶消耗品費		94,882		83,855		
4 船舶保険料		106,253		102,879		
5 船舶修繕費		636,649		730,230		
6 特別修繕引当金繰入額		14,900		13,900		
7 船舶減価償却費		761,782		717,488		
8 その他船費		97,509	2,976,632	70,565	2,931,643	
(3) 借船料			160,636		149,817	
(4) 事業所費			1,132,969		939,373	
(5) その他海運業費用			1,289,041		1,520,964	
海運業費用合計			6,488,135	73.8	6,643,083	72.0
海運業利益			1,088,960	12.4	1,274,751	13.8
その他事業収益						
(1) 商事収益			1,215,971		1,307,348	
その他事業収益合計			1,215,971	13.8	1,307,348	14.2
その他事業費用						
(1) 商事費用			1,107,982		1,196,698	
その他事業費用合計			1,107,982	12.6	1,196,698	13.0
その他事業利益			107,989	1.2	110,649	1.2
営業総利益			1,196,949	13.6	1,385,400	15.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
一般管理費	1		1,186,416		1,128,065	
一般管理費合計			1,186,416	13.5	1,128,065	12.2
営業利益			10,533	0.1	257,335	2.8
営業外収益						
(1) 受取利息	2		28,172		25,153	
(2) 受取配当金			13,079		19,275	
(3) 資産賃貸料	2		30,260		30,907	
(4) その他営業外収益			17,097		9,665	
営業外収益合計			88,608	1.0	85,002	0.9
営業外費用						
(1) 支払利息			223,941		178,814	
(2) 減価償却費			36,461		35,663	
(3) その他営業外費用			36,927		63,122	
営業外費用合計			297,330	3.4	277,601	3.0
経常利益					64,736	0.7
経常損失			198,188	2.3		
特別利益						
(1) 投資有価証券売却益					543,546	
(2) 固定資産売却益	3				28,753	
(3) 特別修繕引当金取崩益					109,925	
(4) 投資先残余財産分配益					18,900	
特別利益合計					701,124	7.6
特別損失						
(1) 固定資産売却損	4				220,227	
(2) 関係会社株式評価損			21,000		148,000	
(3) 貸倒引当金繰入額			78,000		340,000	
(4) 特別退職加算金					14,731	
特別損失合計			99,000	1.1	722,959	7.8
税引前当期純利益					42,902	0.5
税引前当期純損失			297,188	3.4		
法人税、住民税及び 事業税		9,646			85,674	
法人税等調整額		20,380	30,026	0.3	112,069	1.2
当期純損失			327,215	3.7	154,841	1.7
前期繰越利益			35,151			
前期繰越損失					289,471	
当期末処理損失			292,064		444,312	

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			292,064		444,312
任意積立金取崩高					
(1) 固定資産圧縮積立金取崩高		2,592	2,592	2,322	2,322
合計			289,471		441,989
次期繰越損失			289,471		441,989

(注) 上記の年月日は、定時株主総会の承認日である。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金	2	1,155,313		1,647,355	
(2) 受取手形	6	194,602		201,100	
(3) 海運業未収金	1	1,324,957		1,041,340	
(4) その他事業未収金	1	259,113		284,493	
(5) 短期貸付金		17,856		19,636	
(6) 関係会社短期貸付金		877,100		501,500	
(7) 立替金	1	1,127,448		983,118	
(8) 有価証券		161,029		161,028	
(9) 商品		17,320		9,632	
(10) 貯蔵品		144,411		159,471	
(11) 前払費用		38,538		34,107	
(12) 繰延税金資産		14,778		25,255	
(13) その他流動資産		62,224		22,926	
(14) 貸倒引当金		1,558		610	
流動資産合計		5,393,136	39.8	5,090,357	43.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	2	14,378,142		10,058,654	
減価償却累計額		10,212,855	4,165,286	6,865,678	3,192,976
2 建物		1,406,620		1,215,192	
減価償却累計額		1,007,864	398,756	892,333	322,858
3 構築物		58,833		58,033	
減価償却累計額		48,284	10,548	48,726	9,306
4 機械装置		29,942		18,535	
減価償却累計額		27,783	2,158	17,048	1,487
5 車両運搬具		122,911		122,254	
減価償却累計額		110,586	12,324	110,640	11,614
6 器具備品		640,444		614,972	
減価償却累計額		536,606	103,838	527,429	87,543
7 土地			1,091,584		1,005,397
有形固定資産合計		5,784,497	42.6	4,631,184	39.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		60,170		60,170	
2 ソフトウェア		39,816		24,640	
3 その他無形固定資産		8,758		8,294	
無形固定資産合計		108,745	0.8	93,105	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	912,945		847,865	
2 関係会社株式		280,359		249,489	
3 長期貸付金		93,760		75,904	
4 関係会社長期貸付金		637,750		882,250	
5 長期前払費用		738		465	
6 繰延税金資産		299,229		101,361	
7 退職給与引当資産	7	4,556		1,482	
8 敷金		61,746		60,440	
9 その他投資	1	111,732		143,984	
10 貸倒引当金		128,131		468,045	
投資その他の資産合計		2,274,687	16.8	1,895,198	16.2
固定資産合計		8,167,930	60.2	6,619,488	56.5
繰延資産					
(1) 社債発行費		3,283			
繰延資産合計		3,283	0.0		
資産合計		13,564,349	100.0	11,709,846	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形	6	123,857		152,943	
(2) 海運業未払金	1	746,470		560,534	
(3) その他事業未払金		99,893		101,369	
(4) 短期借入金	1	3,150,000		2,905,000	
(5) 一年以内返済予定の 長期借入金	2	968,780		784,861	
(6) 一年以内償還予定の 社債	2	80,000		80,000	
(7) 未払金		26,719		9,421	
(8) 未払法人税等		7,206		95,702	
(9) 未払消費税等		11,185		47,046	
(10) 未払費用		168,990		128,732	
(11) 前受金		18,755		29,418	
(12) 預り金	1	125,808		117,139	
(13) 賞与引当金		25,493		26,813	
(14) その他流動負債		2,112		11,123	
流動負債合計		5,555,273	41.0	5,050,106	43.1
固定負債					
(1) 社債	2	240,000		160,000	
(2) 長期借入金	2	3,333,366		2,323,504	
(3) 退職給付引当金		779,184		657,202	
(4) 役員退職慰労引当金		111,700		116,100	
(5) 特別修繕引当金		168,145		69,370	
固定負債合計		4,632,396	34.1	3,326,176	28.4
負債合計		10,187,669	75.1	8,376,283	71.5
(資本の部)					
資本金	4	1,100,000	8.1	1,100,000	9.4
資本剰余金					
1 資本準備金		693,565		693,565	
資本剰余金合計		693,565	5.1	693,565	5.9
利益剰余金					
(1) 利益準備金		185,700		185,700	
(2) 任意積立金					
1 退職手当積立金		85,000		85,000	
2 固定資産圧縮積立金		24,929		22,336	
3 別途積立金		1,285,000		1,285,000	
(3) 当期末処理損失		292,064		444,312	
利益剰余金合計		1,288,565	9.5	1,133,723	9.7
その他有価証券評価差額金	8	297,712	2.2	410,694	3.5
自己株式	5	3,163	0.0	4,421	0.0
資本合計		3,376,680	24.9	3,333,562	28.5
負債資本合計		13,564,349	100.0	11,709,846	100.0

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理の方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理の方法 社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,027,061千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 同左</p> <p>(2) 海運業費用 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引) ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(貸借対照表) 1 前事業年度に掲記していた商事商品未収金は、他の勘定科目と統合性を図るため、その他事業未収金に表示を変更いたしました。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が14,716千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">419,827千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">766,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186,416</td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,186,416千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">439,171千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,018</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,400</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">104,621</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,107</td> </tr> </table>	販売費	419,827千円	一般管理費	766,589	合計	1,186,416	従業員給与	439,171千円	退職給付費用	150,018	役員退職慰労引当金繰入額	25,400	広告宣伝費	104,621	賞与引当金繰入額	7,107	<p>1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">367,320千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">760,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128,065</td> </tr> </table> <p>一般管理費(1,128,065千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">427,531千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145,230</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">67,890</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,355</td> </tr> </table>	販売費	367,320千円	一般管理費	760,744	合計	1,128,065	従業員給与	427,531千円	退職給付費用	145,230	役員退職慰労引当金繰入額	24,000	広告宣伝費	67,890	賞与引当金繰入額	7,355
販売費	419,827千円																																
一般管理費	766,589																																
合計	1,186,416																																
従業員給与	439,171千円																																
退職給付費用	150,018																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,400																																
広告宣伝費	104,621																																
賞与引当金繰入額	7,107																																
販売費	367,320千円																																
一般管理費	760,744																																
合計	1,128,065																																
従業員給与	427,531千円																																
退職給付費用	145,230																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,000																																
広告宣伝費	67,890																																
賞与引当金繰入額	7,355																																
<p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,614千円</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">24,010千円</td> </tr> </table>	受取利息	23,614千円	資産賃貸料	24,010千円	<p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,344千円</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">24,326千円</td> </tr> </table>	受取利息	21,344千円	資産賃貸料	24,326千円																								
受取利息	23,614千円																																
資産賃貸料	24,010千円																																
受取利息	21,344千円																																
資産賃貸料	24,326千円																																
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">28,753千円</td> </tr> </table>	船舶	28,753千円																														
船舶	28,753千円																																
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">125,491千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,602千円</td> </tr> </table>	船舶	125,491千円	建物	30,133千円	土地	64,602千円																										
船舶	125,491千円																																
建物	30,133千円																																
土地	64,602千円																																

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																										
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">海運業未収金</td><td style="text-align: right;">188,689千円</td></tr> <tr><td>その他事業未収金</td><td style="text-align: right;">61,652千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">1,106,889千円</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">49,017千円</td></tr> <tr><td>海運業未払金</td><td style="text-align: right;">174,278千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">62,968千円</td></tr> </table>	海運業未収金	188,689千円	その他事業未収金	61,652千円	立替金	1,106,889千円	その他投資	49,017千円	海運業未払金	174,278千円	短期借入金	700,000千円	預り金	62,968千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">海運業未収金</td><td style="text-align: right;">173,737千円</td></tr> <tr><td>その他事業未収金</td><td style="text-align: right;">90,141千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">964,628千円</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td style="text-align: right;">83,000千円</td></tr> <tr><td>海運業未払金</td><td style="text-align: right;">173,016千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> </table>	海運業未収金	173,737千円	その他事業未収金	90,141千円	立替金	964,628千円	その他投資	83,000千円	海運業未払金	173,016千円	短期借入金	700,000千円
海運業未収金	188,689千円																										
その他事業未収金	61,652千円																										
立替金	1,106,889千円																										
その他投資	49,017千円																										
海運業未払金	174,278千円																										
短期借入金	700,000千円																										
預り金	62,968千円																										
海運業未収金	173,737千円																										
その他事業未収金	90,141千円																										
立替金	964,628千円																										
その他投資	83,000千円																										
海運業未払金	173,016千円																										
短期借入金	700,000千円																										
<p>2 このうち長期借入金2,033,881千円(一年以内返済予定の長期借入金357,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">69,200千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">2,181,379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">921,489千円</td></tr> </table> <p>上記の他、船舶621,972千円を社債の元金320,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円含む)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております</p>	現金及び預金(定期預金)	69,200千円	船舶	2,181,379千円	投資有価証券	921,489千円	<p>2 このうち長期借入金1,676,293千円(一年以内返済予定の長期借入金357,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">109,200千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">1,896,240千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">802,319千円</td></tr> </table> <p>上記の他、船舶458,495千円を社債の元金240,000千円(一年以内償還予定の社債80,000千円含む)及び利息支払にかかわる債務に対する銀行保証の担保として供しております</p>	現金及び預金(定期預金)	109,200千円	船舶	1,896,240千円	投資有価証券	802,319千円														
現金及び預金(定期預金)	69,200千円																										
船舶	2,181,379千円																										
投資有価証券	921,489千円																										
現金及び預金(定期預金)	109,200千円																										
船舶	1,896,240千円																										
投資有価証券	802,319千円																										
<p>3 保証債務 他社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東汽観光(株)</td><td style="text-align: right;">109,183千円</td></tr> <tr><td>神新汽船(株)</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> </table>	東汽観光(株)	109,183千円	神新汽船(株)	40,000千円	<p>3 保証債務 他社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東汽観光(株)</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>神新汽船(株)</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>伊豆諸島開発(株)</td><td style="text-align: right;">26,500千円</td></tr> </table>	東汽観光(株)	100,000千円	神新汽船(株)	60,000千円	伊豆諸島開発(株)	26,500千円																
東汽観光(株)	109,183千円																										
神新汽船(株)	40,000千円																										
東汽観光(株)	100,000千円																										
神新汽船(株)	60,000千円																										
伊豆諸島開発(株)	26,500千円																										
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">88,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式数の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">22,000,000株</td></tr> </table>	普通株式	88,000,000株	普通株式	22,000,000株	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">88,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式数の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">22,000,000株</td></tr> </table>	普通株式	88,000,000株	普通株式	22,000,000株																		
普通株式	88,000,000株																										
普通株式	22,000,000株																										
普通株式	88,000,000株																										
普通株式	22,000,000株																										
<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">14,615株</td></tr> </table>	普通株式	14,615株	<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,825株</td></tr> </table>	普通株式	20,825株																						
普通株式	14,615株																										
普通株式	20,825株																										
<p>6 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">39,538千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">55,297千円</td></tr> </table>	受取手形	39,538千円	支払手形	55,297千円	<p>6 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">48,219千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">58,400千円</td></tr> </table>	受取手形	48,219千円	支払手形	58,400千円																		
受取手形	39,538千円																										
支払手形	55,297千円																										
受取手形	48,219千円																										
支払手形	58,400千円																										
<p>7 従業員の退職時に資するための、毎期の生命保険金の払込額であります。</p>	<p>7 従業員の退職時に資するための、毎期の生命保険金の払込額であります。</p>																										
<p>8 その他有価証券評価差額金297,712千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	<p>8 その他有価証券評価差額金410,694千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	
支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 3,382千円	
減価償却費相当額 3,382千円	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 148,005千円	1年以内 146,182千円
1年超 382,785千円	1年超 240,066千円
合計 530,791千円	合計 386,249千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金損金算入 限度超過額		退職給付引当金損金算入 限度超過額
	233,096千円		223,591千円
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	44,680千円		46,440千円
	貸倒引当金損金算入限度 超過額		貸倒引当金損金算入限度 超過額
	51,200千円		187,200千円
	有価証券評価損否認		有価証券評価損否認
	392,375千円		318,564千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	14,256千円		37,459千円
	その他		その他
	74,836千円		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		813,256千円
	810,443千円		評価性引当額
	評価性引当額		325,180千円
	147,048千円		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		488,075千円
	663,395千円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金		14,891千円
	14,891千円		固定資産圧縮積立金
	船舶売却益		13,342千円
	121,765千円		船舶売却益
	船舶売却益		74,319千円
	212,731千円		船舶売却益
	繰延税金負債合計		273,796千円
	349,387千円		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		361,458千円
	314,007千円		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		126,616千円
	2	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.9%		11.0%
	住民税均等割		受取配当金等永久に益金に参入されない項目
	2.0%		9.5%
	評価性引当額		住民税均等割
	45.4%		9.7%
	その他		評価性引当額
	0.8%		415.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	10.1%		6.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			460.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	153円59銭	151円67銭
1株当たり当期純損失	14円88銭	7円04銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。
	1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純損失	損益計算書上の当期純損失
	327,215千円	154,841千円
	普通株式に係る当期純損失	普通株式に係る当期純損失
	327,215千円	154,841千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません	該当事項はありません
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	21,989,950株	21,982,196株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	5,381,278	5,857,380	
		その他海運業収益	2,195,817	2,060,453	
		合計	7,577,096	7,917,834	
海運業 費用	内航	運航費	928,855	1,101,284	
		船費	2,976,632	2,931,643	
		借船料	160,636	149,817	
		事業所費	1,132,969	939,373	
		その他海運業費用	1,289,041	1,520,964	
		合計	6,488,135	6,643,083	
海運業利益			1,088,960	1,274,751	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京汽船(株)	500,000	464,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200	188,004
		(株)損保ジャパン	39,161	62,461
		宇部興産(株)	160,000	51,200
		須賀工業(株)	100,000	40,000
		(株)東日本銀行	25,000	17,525
		(株)日興コーディアルグループ	8,354	15,605
		みずほ信託銀行(株)	10,328	4,131
		三宅島産興商会(株)	3,500	1,750
		(株)静岡銀行	560	661
		日本定航保全(株)他10銘柄	52,236	2,025
		小計	899,339	847,865
計		899,339	847,865	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	割引みずほ銀行債券	161,100	161,028
		小計	161,100	161,028
計		161,100	161,028	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	14,378,142	77,637	4,397,124	10,058,654	6,865,678	716,422	3,192,976
建物	1,406,620		191,427	1,215,192	892,333	30,267	322,858
構築物	58,833		800	58,033	48,726	1,202	9,306
機械装置	29,942		11,406	18,535	17,048	100	1,487
車両運搬具	122,911	4,723	5,380	122,254	110,640	5,164	11,614
器具備品	640,444	23,433	48,905	614,972	527,429	36,528	87,543
土地	1,091,584		86,186	1,005,397			1,005,397
建設仮勘定		105,794	105,794				
有形固定資産計	17,728,478	211,588	4,847,025	13,093,041	8,461,857	789,686	4,631,184
無形固定資産							
借地権				60,170			60,170
ソフトウェア				76,315	51,674	15,176	24,640
その他 無形固定資産				24,340	16,046	463	8,294
無形固定資産計				160,825	67,720	15,640	93,105
長期前払費用	738	153	427	465			465
繰延資産							
社債発行費	9,850			9,850	9,850	3,283	
繰延資産計	9,850			9,850	9,850	3,283	

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	ジェットフォイル3隻改造工事	52,690千円
	さるびあ丸改造工事	13,354千円
	かめりあ丸改造工事	11,628千円
器具備品	貨物運搬用コンテナ	16,140千円

2 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	すとれちあ丸売却	2,954,345千円
	はまゆう丸売却	1,365,476千円
建物	三宅島賃貸施設売却	189,387千円
機械装置	三宅島賃貸施設附属装置	11,406千円
器具備品	貨物運搬用コンテナ	24,480千円
	すとれちあ丸附属備品	11,658千円
土地	八丈島土地	40,754千円
	三宅島土地	38,908千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,100,000			1,100,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(22,000,000)	()	()	(22,000,000)
	普通株式 (千円)	1,100,000			1,100,000
	計 (株)	(22,000,000)	()	()	(22,000,000)
	計 (千円)	1,100,000			1,100,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	693,565			693,565
	計 (千円)	693,565			693,565
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	185,700			185,700
	任意積立金				
	退職手当積立金 (千円)	85,000			85,000
	固定資産圧縮 積立金 注2 (千円)	24,929		2,592	22,336
	別途積立金 (千円)	1,285,000			1,285,000
	計 (千円)	1,580,629		2,592	1,578,036

(注) 1 期末における自己株式の数は20,825株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	129,689	340,272	272	1,034	468,655
賞与引当金	25,493	26,813	25,493		26,813
役員退職慰労引当金	111,700	24,000	19,600		116,100
特別修繕引当金 注2	168,145	13,900	2,750	109,925	69,370

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、船舶売却による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(a)流動資産

科目	区分	金額(千円)	摘要	
現金及び預金	現金	12,010		
	銀行預金			
	当座預金	1,284,845		
	定期預金	339,200		
	普通預金	11,178	本社	2,895 各支店 8,283
	別段預金	121		
	計	1,635,345		
	合計	1,647,355		

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
受取手形	三宅島産興商会(株)	97,267	平成18年 1月	70,816
	(株)山田回漕店	24,903	2月	64,030
	山田商事(株)	18,661	3月	51,898
	前田コンクリート工業(株)	10,900	4月	7,866
	(株)大勝組	9,581	5月	3,330
	その他	39,786	6月	1,580
			7月	1,577
			計	201,100
	合計	201,100		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未収金	ヤマト運輸(株)	90,834
	伊東港運(株)	75,856
	日本郵政公社	42,545
	神新汽船(株)	35,197
	東京佐川急便(株)	27,061
	その他	769,844
	合計	1,041,340
その他事業未収金	三宅島産興商会(株)	109,693
	神新汽船(株)	44,613
	利島興業(株)	24,190
	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	22,138
	(有)神津島燃料	16,781
	その他	67,076
	合計	284,493

海運業未収金及びその他事業未収金の回収状況は下記のとおりであります。

科目	前期末残高 (千円) (A)	平成17年1月1日～平成17年12月31日		当期末残高 (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)
		発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)		
海運業未収金	1,324,957	8,297,734	8,581,350	1,041,340	89.2
その他事業未収金	259,113	1,372,287	1,346,906	284,493	82.6
合計	1,584,070	9,670,021	9,928,257	1,325,834	88.2

科目	相手先	金額(千円)
立替金	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	597,117
	東汽観光(株)	93,530
	神新汽船(株)	82,336
	東汽商事(株)	49,184
	東海マリンサービス(株)	42,229
	その他	118,720
	合計	983,118

科目	区分	金額(千円)
商品	商事商品	9,632
	合計	9,632

科目	区分	金額(千円)
貯蔵品	船舶燃料	22,385
	ジェットフォイル部品・修理品	126,514
	船用品及び事務用消耗品	10,572
	合計	159,471

科目	貸付先	金額(千円)
関係会社長期貸付金	東汽観光(株)	393,000
	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	325,000
	ケイエル船舶(株)	164,250
	合計	882,250

b 負債の部

(a)流動負債

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
支払手形	宇部建設資材販売(株)	92,673	平成18年 1月	67,235
	大和田石油(株)	57,451	2月	56,954
	(株)アリヤマ	2,819	3月	28,754
			計	152,943
	合計	152,943		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未払金	川重ジェイ・ピー・エス(株)	146,648
	伊豆七島海運(株)	132,218
	大和田石油(株)	123,972
	川重商事(株)	27,717
	アイ・エス・ピー(株)	25,256
	その他	104,719
	合計	560,534
その他事業未払金	大和田石油(株)	58,433
	宇部建設資材販売(株)	28,101
	(株)田添タイヤ商会	10,370
	(株)タイヨーマリビス	2,652
	(株)ヤブ原	492
	その他	1,317
	合計	101,369

科目	借入先	金額(千円)
短期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	850,000
	小笠原海運(株)	700,000
	中央三井信託銀行(株)	355,000
	(株)静岡銀行	200,000
	(株)UFJ銀行	200,000
	みずほ信託銀行(株)	150,000
	(株)東京都民銀行	150,000
	三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
	(株)あおぞら銀行	100,000
	住友信託銀行(株)	100,000
合計	2,905,000	

科目	借入先	金額(千円)
一年以内返済予定の 長期借入金	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	227,773
	(株)みずほコーポレート銀行	184,700
	(株)UFJ銀行	109,992
	日立キャピタル(株)	75,000
	(株)三井住友銀行	72,000
	(株)東日本銀行	65,400
	中央三井信託銀行(株)	25,000
	(株)東京都民銀行	24,996
	合計	784,861

(b) 固定負債

科目	借入先	金額(千円)
長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	653,000
	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	537,799
	(株)東日本銀行	296,900
	日立キャピタル(株)	250,000
	(株)三井住友銀行	212,000
	(株)UFJ銀行	200,870
	中央三井信託銀行(株)	87,500
	(株)東京都民銀行	85,435
合計	2,323,504	

科目	区分	金額(千円)
退職給付引当金	退職給付債務	2,455,552
	未認識数理計算上の差異	394,812
	会計基準変更時差異の未処理額	1,351,374
	年金資産	52,163
合計	657,202	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日																										
定時株主総会	3月中																										
基準日	12月31日																										
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券																										
中間配当基準日	中間配当制度なし																										
1単元の株式数	1,000株																										
株式の名義書換え	<p>取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店</p> <p>名義書換手数料 なし</p> <p>新券交付手数料 1枚につき200円</p>																										
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額</p>																										
公告掲載新聞名	東京都で発行する日本経済新聞																										
株主に対する特典	<p>12月31日現在および6月30日現在の1,000株以上ご所有の株主各位に次の通り株主乗船割引券を発行しております。</p> <p>1 権利確定および有効期間等</p> <table border="1"> <tr> <td>権利確定日</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>送付時期</td> <td>3月中旬</td> <td>9月中旬</td> </tr> <tr> <td>有効期間</td> <td>4月1日～9月30日</td> <td>10月1日～翌年3月31日</td> </tr> </table> <p>2 発行方法</p> <table border="1"> <tr> <td>株数</td> <td>1,000株から 1,999株まで</td> <td>2,000株から 3,999株まで</td> <td>4,000株から 5,999株まで</td> <td>6,000株 以上</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>株主割引券</td> <td>10枚</td> <td>20枚</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40枚</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 使用基準 全航路の全等級について、お1人さま乗船一区间につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月は25%引)とします。</p>			権利確定日	12月31日	6月30日	送付時期	3月中旬	9月中旬	有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日	株数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株 以上	種類	株主割引券	10枚	20枚	30枚				40枚	
権利確定日	12月31日	6月30日																									
送付時期	3月中旬	9月中旬																									
有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日																									
株数	1,000株から 1,999株まで	2,000株から 3,999株まで	4,000株から 5,999株まで	6,000株 以上																							
種類	株主割引券	10枚	20枚	30枚																							
			40枚																								

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第180期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第181期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 資悦
関与社員

代表社員 公認会計士 平野 洋
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

東海汽船株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 資悦
関与社員

代表社員 公認会計士 平野 洋
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、損失処理計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

東海汽船株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、損失処理計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。